

かわら版

有田川町議会広報

令和元年5月発行

第53号

発行 有田川町議会

発行責任者 議長 殿井 堯

住所 〒643-0021

和歌山県有田郡有田川町

大字下津野2018番地4

電話 0737-52-2111

FAX 0737-52-2198



平成最後の定例会

11人が登壇し、熱い議論を展開

一般質問

こんなことが
取り上げられました

平成31年第1回定例会の一般質問は、
3月18日、19日に行われました。

11人の議員が「風力・太陽光発電施設」
「防犯灯のLED化」「公共下水道」「有
田川町総合計画」「地域交流センターAL
EC」「空き家対策」「森林環境譲与税」
「高齢者の移動手段」「ヒョウタン池の今
後」「有田川堤防の補強」「教職員の働き
方改革」などについて質問しました。

次回、令和元年第2回定例会の一般質問
は、6月13日、14日に予定しています。

※なお、改元直後のため平成表記も混在しています。

- | | | | |
|--------|-----|---|-------|
| 1. 増 谷 | 憲 | … | 3ページ |
| 2. 小 林 | 英世 | … | 4ページ |
| 3. 佐々木 | 裕哲 | … | 5ページ |
| 4. 殿 井 | 堯 | … | 6ページ |
| 5. 椿 原 | 竜二 | … | 7ページ |
| 6. 谷 畑 | 進 | … | 8ページ |
| 7. 岡 | 省 吾 | … | 9ページ |
| 8. 片 畑 | 進之 | … | 10ページ |
| 9. 林 | 宣 男 | … | 11ページ |
| 10. 湊 | 正 剛 | … | 12ページ |
| 11. 堀江 | 眞智子 | … | 13ページ |



林地開発許可は 住民の立場で対応を

増 谷 憲

改めて巨大風力発電
は中止を求めよ

問 海南・紀美野風力発電事業は、設置予定の15基を有田川町内で建設することに変わってきている。現時点での事業者の計画はどこまで進んでいるのか。

答 海南市、紀美野町、紀の川市で住民説明会が開かれた。事故への不安、森林被害、健康被害など総じて反対の意見が多かったと聞いている。

問 経済産業省も住民合意は限りなく義務に近いものだと言っている。町内での住民合意は難しいのではないのか。

答 説明会はいらないという区などがあり、総じて反対で、住民合意にはほど遠い状況である。

問 中紀第2ウインドファーム風力発電設置計画での環境配慮書の評価審議会では

厳しい意見が出された。

砂防指定地域や急傾斜地崩壊危険区域では、土地の改変に慎重を要する。景観保全の具体化がなく、災害などの説明責任を果たしていない。低周波音や騒音は具体的に丁寧に説明すること。そして環境影響が避けられないと判断した場合、計画の見直しを求めている。縦覧期間中の意見は賛成がなかった。これらの意見について町の認識はどうか。



大規模な盛土の法面

答 第2ウインドファーム計画は、住民からの要望はなかったが、合意が得られるよう事業者の説明を求めた。

太陽光発電所の
防災対策の強化を

問 太陽光発電所について、林地開発の完了検査後に問題が発生しても県の林務課は指導できない。その後、どこが指導していくのか。

答 事業者自らが責任を負うことになる。

問 施設の維持管理について地元と協定を結ぶことになっているのではないのか。確認することを求める。

答 聞いていないが、3者基本協定書（事業者・地元・町）で維持管理できるとなっている。

問 3者基本協定書を結んでいるが、これで対応できるのか。



法面の吹付部に大きな亀裂(平成31年2月現在)

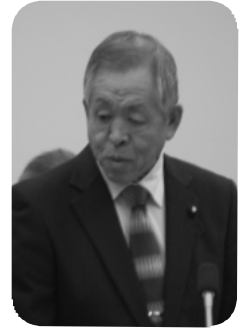
答 お互いが内容を順守し、対応する必要がある。

問 3者基本協定書は、事業者が発電を開始した時から20年となっている。その後はどうなるのか。転売される可能性もあり、協議が必要ではないか。

答 20年後も約束ことは有効であると思っている。転売については分からないが、今のところ協議は考えていない。

新エネ大規模発電は不安 防犯灯のLED化は

小林 英世



上六川のメガソーラー 災害時の責任は

問 上六川のメガソーラーに4つの調整池がある。最近の異常ともいえる豪雨のとき、調整池として機能するののか。

答 県の試算では、十分対応できると判断している。

問 業者・区・町で3者協定書を締結している。災害時、どのような責任が町に生じるのか。

答 3者協定書での町の立ち位置は立会人のようなもの。災害時の対応は業者が行うものと考えている。

巨大な自然災害時には国に援助を求める。林地開発は県の管轄で町としては指導できない。

問 現在、協定を締結しているハンファの子会社は再三、県から指導を受けていると聞く。

心もとないので協定書の締結相手を本社ハンファにしてはどうか。



上六川メガソーラーの調整池

答 当初、事業を任せていた業者に問題があり、今後は本社直轄の子会社で万全を期して進めると説明を受けている。町としては信頼している。

海南・紀美野風力 発電の現状把握は

問 海南・紀美野風力発電の説明会が紀美野町や海南市で行われた。それによる

とほとんどの風車が有田川町に建てられる。準備書という4段階中3段階まで進めてきているが、現状をどのように把握しているのか。

答 現時点で業者が風車の設置を予定している場所は、反対を表明している区山や個人の土地である。搬入路など大規模な開発が必要であり、事業を進めるのは困難であると考えている。

町としては民間事業者に直接指導はできないが、住民の理解、合意なしに進めないという、最初からの姿勢を堅持する。

防犯灯の LED化と今後は

問 平成28年に本町の防犯灯は3855基あると聞いたが、現在何基あるのか。また、そのうちLEDは何基か。

答 3月末現在防犯灯は4

177基、そのうちLEDは2079基。

問 すべてLEDになるのはいつか。

答 令和2年度にはすべての防犯灯がLED化になる予定。

問 防犯灯の設置補助要請は区長がすることになっている。区外からの通学路などは区として防犯灯の必要性がない。そのような場合、どこに相談すればいいのか。

答 まず、関係する課に相談してほしい。

問 本年度は、LED化に1000万円以上の予算を計上している。防犯灯のLED化が終了した令和2年以降、その経費で区内の防犯灯電気料金を支払うことはできないのか。

答 電気料金金の区補助は、今後増えても1000万円以内と考える。できるだけ区の負担にならない方向で検討したい。



町の統計調査、現状は 公共下水道、接続状況は

佐々木 裕哲

統計調査のあり方は

問 調査には、基幹統計や一般統計などがあるが、本町に關係があるのはどのようなものか。

答 国勢調査や住宅土地統計などの基幹統計は56種類で、統計法により実施されており、目的・基本理念・正しい報告義務・守秘義務などが定められている。

調査員は393人の方をお願いしている。

問 調査の中には、売上高や所得収入などの個人情報のこともあるので、未記入や調査員に記入を依頼するケースがあると聞く。調査員の状況を把握しているか。

答 十分把握している。特に調査の中でプライバシーに關係することについては、調査の必要性を町民に理解してもらうよう努力していく。

公共下水道の 将来計画は

問 平成15年より吉備地区で進められている公共下水道。令和3年完成時には総工費200億円ともいわれるが、今後の吉備地区（特に藤並地区）の発展に大きく關係してくる。地区別の加入者および接続率はどのようなになっているか。

答 計画に対して、現状は下表のようになっている。

問 合併後は吉備地区において家屋が約1000軒増加しており、接続率が順調なのはこの影響が大きい。しかし、以前から住んでいる方の加入があまり進んでいないのではないのか。

答 まず町職員および議員、町關係者が率先して加入すべきだと思う。

答 ささまざまな事情があり進んでいない。公共下水道は加入者全員で運営していかないといけ

ない。町職員が率先するよう指導していく。

上六川メガソーラー の防災は

問 設置業者、地元区、町との3者協定書で事業が進められているが、山を造成した土地ゆえ、災害も予想される。

万が一、災害が発生したとき、誰が責任をもつのか。そのようなことも取り決めているのか。

答 協定書には責任の詳細まで明確に記載されていない。

当初計画（平成13年）

地区名	加入軒数
藤並地区	2,100 軒
田殿地区	450 軒
御霊地区	1,050 軒
合計	3,600 軒



現在（平成31年1月末、加入軒数、接続数、接続率）

地区名	加入軒数	接続軒数	接続率
藤並地区	2,365 軒	1,500 軒	63%
田殿地区	385 軒	197 軒	51%
御霊地区	322 軒	124 軒	38%
合計	3,072 軒	1,821 軒	59%

い。しかし、運営会社は事業を実施するにあたり、環境衛生や公害・防災に十分配慮し、常に良好な状態を保持し維持管理するものとなっている。

万が一の場合、会社に責任があると考えている。

太陽光発電所の防災対策 行政の指導で対応できるのか



殿 井 堯

メガソーラーの 災害対策は

問 上六川メガソーラー発電所の、相次ぐ工期延期を、町はどのように認識しているか。

答 私も3月4日に現地での状況を確認してきた。崩壊していた盛土法面の復旧を終え、土水路もより強固に変更されるなど、災害に対する防止策がより充実していることを確認した。

また、昨年の台風20号・21号により、施工中であった施設の一部は被災したが、復旧にあたり県の指導を受け、完成をめざしていることを確認した。

問 下流域への土砂災害防止対策はどのようなになっているか。

答 県は、林地開発に必要な許可要件の審査を厳正に行い、許可を出している。また、施工中もそのつど、安全性の確認を行いながら



上六川メガソーラー発電施設

指導に努めている。完成後は十分な安全性が確保されると考えている。

問 3者基本協定書に基づき事業者を指導されたい。

また、協定書の見直しも必要ではないか。

答 3者基本協定書の内容を守っていないと判断したときは、協定者の一人として順守するよう指導したい。しかし、協定書は地元区から町も入ってほしいとの要請で締結した経緯もあり、今のところ見直しを考えていない。

総合戦略の 進展はどうか

問 「有田川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進展はどうか。

答 まず20年後も2万人以上の人口を確保するのが目標である。そのために旧田殿保育所を改修し、仕事づくりのモデルにしたり、絵本でのまちづくりに取り組んでいる。また、地方創生

事業で山椒ブランド化事業にも取り組んでいる。

そのおかげで20歳から39歳までの女性人口が、平成31年の目標2700人にに対し、平成29年度は2692人。また、20歳から39歳の純移動数は30人の目標に対して14人となっている。

総合戦略の計画は本年度までとなっているため、さらに5年間の戦略が必要であると考える、目標達成に向けて取り組んでいきたい。



クラフトビール工房(旧田殿保育所跡)



幼児教育・保育の無償化に向けて！ 地域交流センターALECの充実を！

林 原 竜 二

万全な

待機児童対策を

問 0歳から2歳児は住民税非課税世帯、3歳から5歳児は全世帯が対象で保育の無償化が決定した。

全国的に待機児童の発生増加が危惧されているが、本町ではどのように考えているか。

答 無償化になっても保育の受け入れ基準は変わらないので、保育が必要な子どもは増加しない。

問 受け入れ基準が変わらないから、増加しないという単純なものではない。

家庭で子どもを育てるか、判断材料の一つとして保育料の金額が影響している家庭もある。

絶対に待機児童が発生しないように、しっかりと備えておくべきでは。

答 今のところ待機児童は発生していない。今後も努力していく。

問 課税世帯の0歳から2歳児の保育料はどのように考えているのか。

答 国の方向性に従っていく。



ALECに
授乳室の設置を

問 本町が考える多世代の交流拠点として、地域交流センターALEC（アレック）の役割は。

答 オープニングセレモニーから年間目標来場者数、8万人を超える数字を維持している。これだけの人が来れば、交流拠点としての役割を十分果たしているだけでなく、町外から来た人に

本町を知ってもらおう良い機会となっていると思う。

問 多くの人が来ているという結果よりも、来てくれた方に、満足してもらえることが大切である。

ウォークスルーシステムの導入計画を進めているがメリットは。

答 人件費の削減と、本が借りやすくなる。

また、全国自治体初の事例となり、話題性があると考えてる。

問 通常の自動貸出機でも、人件費の削減やプライバシー保護などの目的は果たせられる。金額差が3800万円以上の予算がかかるウォークスルーシステムにこだわる理由は。

答 本町の目玉にしたいと考えているので実現させた

問 住民のための施設である。全国から注目されるよりも、利用者の方が満足できる施設であるべきだ。



ユニット型授乳室(mamaro)



・授乳室、調乳ポット
・オムツ交換台の増設
・レンタルベビーカー
・本の除菌BOXなど
施設内に、充実させるべきところはたくさんある。

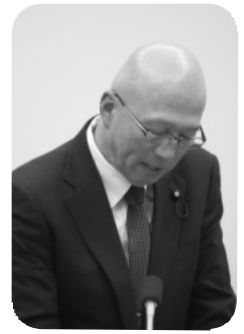
特に「授乳室」は優先度が高いと考えるが見解は。

答 ユニット型を早期に設置する方向で考えていく。

授乳室が設置されるまでは「授乳を希望の方はスタッフまで」という貼り紙で啓発を行い、会議室や事務室など、プライバシーの確保ができる場所を活用する。

鏡石トンネル開通に向けて 空き家対策の今後は 農地銀行の現状と課題は

谷 畑 進



鏡石トンネル開通はいつか

問 県道18号線鏡石トンネルは、ようやく着工の見通しがついてきた。開通すれば、霧や雪を避けられ、防災道路としても期待がかかる。

開通はいつになるのか。

答 平成31年度に着手して、令和5年度に完成予定だ。路線全体の完成予定時期は未定だが、引き続き整備を推進し、早期完成できるように県へ要望していく。

問 人口流出などで過疎化につながらないように、今から開通後のビジョンを考えておかなければいけないのでは。

答 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「第2次長期総合計画」に基づき、地域の特性を生かし、子育てしやすく、誰もが生きいきと暮らせるまちづくりを推進する。

本町を通過するだけでなく、立ち寄りやすい環境づくりを進める。

また、移住してもらえ施策を講じたい。

問 徳田と糸野を直結する橋の計画は進んでいるのか。

答 通行量をみながら、推し進めたい。

今後の空き家対策は

問 空き家対策は、分譲地が少ない地域の活性化に期待がかかる。町広報掲載の反響と今後の計画は。

答 広報掲載前の登録件数は29件だったが、掲載後は3件の空き家が登録された。最近、移住相談件数が増加しており、町全体で100人の方と面談している。宿泊料が安価なゲストハウスや民泊の希望者が多いので、こういうケースを支援していきたい。

問 空き家のほとんどは留守宅だが、周知方法はどうするのか。

また、季節労働者の宿にはどうか。

答 固定資産税の納付書へ空き家の利活用に関するチラシを同封している。雇用の者の宿にも考えていく。

農地銀行の現状と課題は

問 耕作放棄地が増えるなか、賃貸借で農地を守る良い制度がある。現状は。

答 農地銀行は、やむを得ず管理のできなくなった農地を、町の介在により受けて農家につながる制度である。農地の流動・集積を促す事業で、平成30年度は282筆、31万6271㎡の利用権設定があった。

問 一部の貸主と借主の間で管理ができず、雑草が生育し、木が弱り、枯れると



管理が適切に行われなかった園地

いった事例が確認された。貸主が希望する農地の管理ができるように、どのように対処していくのか。

答 相談があれば現地確認し、適切な管理が行われるよう指導を行っている。今後も利用権設定の申出書を提出時に適切な説明をし、問題が発生しないように取り組んでいく。



学童保育の今後は 森林環境譲与税に関連して

岡 省 吾

学童保育における 支援員数の基準は

問 学童保育の果たす役割は、現在社会の子育て世代のニーズに大きく寄与している。

支援員は子どもたちの身体に関する情報を把握することが求められる。医療的な教養を深めるための指導はどうしているのか。

答 学童保育を申し込む児童の健康状態に関する調査表を提出いただき、状況を把握するとともに、児童にあわせた対応を実施している。国・県などが実施する各種研修会へも積極的に参加し教養を深め、万が一の事態にも対応できる体制をとっている。

問 昨年9月議会で支援員の資格要件を緩和する条例を可決したが、基準である「支援員の配置（おおむね40人以下）ごとに2人以上配置」の基準は各学童施設

において、将来的に担保できるのか。

答 この基準は国の設置基準と合致するものであり、今後とも有資格者の適正な配置を指導していく。

林業に特化した 林務課の創設を

問 森林環境譲与税の使途は。

答 市町村が行う間伐や人材育成、担い手確保や木材利用の促進および森林整備などに充てられることとなっている。

現時点で計画している内容として、所有山林に関する意向調査、ガードレールの木質化や町に経営管理を任された森林の間伐などを計画している。

問 今後、ますます林務職員に係る仕事の比重が重くなると考える。現在のソフト面とハード面で課を隔て



ている現状を一本化し、相応の職員数に再編して林業に特化した林務課を創設できないか。

答 来年度からは本格的に新たな取り組みが実施されることになるため、事務量に見合った人員配置を心がけたい。林務課創設については、今後前向きに検討したい。

問 森林組合や林業に従事する事業所との今後の連携は。

答 今までも強い連携の下で森林林業の活性化に取り組んできたが、来年度からは既存の森林整備事業に加え、新たな森林経営管理制度が始まることを踏まえて、

今まで以上の林業関係者との連携が必要になってくると思う。

問 子育て、教育の観点から木育推奨の考えは。

答 子育て面からは、幼少期に木を身近に使うことで、心豊かに育むことが提唱されている。今後、新生児に木のおもちゃをプレゼントする事業を予定している。

教育面においては、森林の果たす役割について学習する機会を設け、間伐などの体験も行っている。机やイスなどの備品についても予算の許す限り、紀州材を活用し木育を推進していきたいと考えている。



木製玩具が注目されています

高齢者の移動手段対策は

片 畑 進 之



コミュニティバスの
運行状況は

問 本町の70歳以上の高齢者は、平成31年1月末現在4648名と総人口の約24%で、交通手段のない高齢者は通院や買い物に困窮している。

金屋地区に3路線、清水地区に12路線のコミュニティバスが運行しているが、それらの利用人数は何人か。また、運行状況など改善の要望はないか。

答 コミュニティバス乗客数は、平成30年度の11カ月間で、金屋地区は859人、清水地区は、2144人。運行時間や増便、コースなどは地元区長さんからの意見を聞き改善していく。



金屋吉備の平坦地に
コミュニティバスを

問 金屋吉備の平坦地で交通手段がない高齢者のために、複数路線のコミュニティバスの運行やタクシー利用の補助をしてはどうか。

数年前に廃止になった上六川、釜中、黒松コースや吉備地区コースの見直しを検討してはどうか。

また、バスの待ち時間に金屋庁舎や清水行政局のロビーを提供してくつろげるイスを設置してはどうか。現行の周遊定額タクシーを町民が手軽に利用できる方法に改善して、親しみのあるネーミングに変更し、多くの町民の足となるよう検討してはどうか。

答 金屋吉備地域の路線バスの停留所は近くに不便だ。今後さらに高齢者が増えるため、コミュニティバスの対応を含めて周遊定額タクシーの使用方法や料



金など全体の交通手段の見直しが必要であると考えている。

折り返し便で買い物や通院の時間が足りない点の運行時間や待ち時間の改善、両庁舎の待合場所などは、今後検討していく。

高齢者の運転免許
講習を町施設で

問 昨今は高齢者の交通事故が多発しており、運転免

許更新時に認知機能検査で合格の必要がある。

講習場所の各自動車学校は労力と金銭面の負担が大きい。また、混雑状態で遠方の方は大変だ。

提案として、出張講習を行うよう和歌山県公安委員会に要望してはどうか。

75歳になる高齢者は毎年200人から400人ほどが、今後10年間は増加する見込みである。

講習所の混雑が予測されるため、今のうちに対策を検討してはどうか。

答 県交通センターに問い合わせたところ、運転機能検査・身体機能検査・視力聴力検査・運転技能検査などは、施設の整った自動車学校に依頼しているので、現状では難しい。

今後、高齢者が増え続けるので、何らかの対策を検討したい。



ヒョウタン池の有効利用は 水道事業の民営化を考えているのか

林 宣 男

ヒョウタン池の 活用は

問 現在のヒョウタン池の維持管理はどうなっているのか。

答 昨年8月に水利組合より水利権の放棄届出があり、現在は町で管理している。

問 ヒョウタン池の利活用については、児童養護施設を整備するとの報告を受けたが、経緯は。

答 和歌山県福祉事業団から児童養護施設を造りたいとの申し出があり、その方向に進んでいる。

公益事業であることから無償で貸し付けを考えている。

問 東京の青山では、同様の施設建設について反対運動が起こった。今回の件で地元の反応はどのようなのか。説明は十分行われているのか。

答 地元区の役員方には説明している。良いことだと

賛成してくれている。住民の意見や要望についてもできるだけ整備計画に盛り込まれるよう、福祉事業団と協議を行う。



児童養護施設建設予定地のヒョウタン池(下津野地内)

問 今まで水利組合の方々、長年にわたり堤防の草刈りや維持管理などに大変苦勞をされてきた。それに対するお礼は考えているのか。

答 水利組合のご苦勞に報いる意味で、福祉事業団と相談したい。

問 児童福祉施設を整備することにより、有田川町にはどんなメリットがあるのか。

答 地元での雇用や子どもの遊び場の整備を要望していく。

問 施設の運用開始時期はいつ頃か。

答 計画によると今年度中に造成工事を行い、令和2年度に工事を完成。

令和3年開所予定と聞いている。

水道事業の 民営化は

問 水道事業民営化法案が成立した。有田川町の水道事業も民営化を検討しているのか。

答 現在の体制を変更することなく、現状のまま維持していく。

問 水道事業の経営状態は良好なのか。また、他の地

方自治体水道事業と比べるとどうなのか。

答 平成29年度決算では黒字を計上している。過去5年間も黒字である。

他の自治体水道事業と比較して、特に旧吉備町の上水道事業は、経常収支比率において県平均を上回っており、健全であると考える。



誰もが安心・安全に暮らせる 災害に強いまちづくりの構築を

渡 正 剛



堆積土の浚渫と
河畔林の除去は

問 必ずやってくる洪水災害に対し、老朽化が進んだ有田川の堤防は破壊され越流するのが必至だ。

国土強靱化に伴い、安全なまちづくりとして、越水しても破提しない堤防強化が急務でないか。破提しなければ5%くらいの被害で止まると考えるが、当局の対応は。

答 有田川水系河川整備計画に基づき、順次、計画どおり進めていく。

問 有田川堆積土の浚渫と



河畔林の群生



浚渫された河床

河畔林の群生により、著しく河川の機能を阻害していることは当局も熟知していると思うが対策は。

答 平成30年度に、吉備橋から田殿橋間の1万2000m³を浚渫した。

今年度は予算が1億5千万円計上されており、順次計画的に除去していく。

林地開発による
自然災害の認識は

問 金屋地区に39haの広大な林地開発によるソーラー発電の設置は、適切なのか。自然を開発するのは容易



上六川メガソーラーの調整池

だが、復元するには200年単位の歳月を要する。現在、全国では設置においてトラブルや中止が相次いでいる。森林の大規模伐採により干ばつが頻発する。渇水時になれば、基幹産業であるミカンや農作物への取水制限や中止が余儀なくされる。

また、地下水位の低下により、飲料水確保にも困難をきたす。広大な森林は公益的な役割を果たしており、開発による環境破壊の責任があるのではないか。許可や認可をクリアしていても

地域住民を守っていく上で、当局の考えを問う。

答 地区民の意向を考慮している。町としては規制できないが、自然災害をおよぼす開発となれば、事業者や県に対して反対の姿勢を貫く。

狭小な国道の
整備状況は

問 国道480号の、丹生橋から田殿橋間は狭小により大型車が通行不可で、子どもの通学や通勤、また、産物輸送や防災面においても著しくネックとなっている。通行量が多いので一日も早く整備することが望まれるが、今後の予定を問う。

答 国道480号は、有田川河川整備計画事業と併用して行っていく予定となっている。



教職員の働き方改革は 急性期病院の病床削減計画は

堀江 眞智子

教職員の 働き方改革は

問 学校における働き方改革について、中央教育審議会の答申は、「長時間勤務によって、教師が疲弊していくことは子どものためにはならない」と述べている。教師の働き方改革が待ったなしの課題であるが、町としての取り組みはどうか。

答 5年前から35人学級を実現し、のべ30人以上の町費による支援員の配置や学校単位での会議、朝礼の削減などを行っている。

県教育委員会へこれまで以上に人員増を要望している。

育休退園のあり方は

問 保育所は、「入所する子どもの最善の利益を考慮し、その福祉を積極的に増進する」ということが目的



である。

子育てしやすいまちであるという視点から、育児休業中の3歳未満児の保育を実施をしてはどうか。

答 子どもは3歳ぐらいまでは、できれば母親など近い関係の保護者に育てていただきたい。しかし、それがかなわない保護者には、可能な限り支援を行ってきたい。

育児休業を取得することになった場合、無条件で保育所を退園させるものではない。家庭の状況により、必要ならば担当職員が面接を繰り返して判断している。



有田市立病院

有田医療圏の体制は

問 有田市立病院や済生会有田病院の、救急受け入れの現状はどうか。

答 両病院では、救急の受け入れ体制が整ってきた。有田保健医療圏内での救急搬送は、平成27年の45%から平成29年には60%と改善された。

町としては、引き続き公立病院への医師派遣を、県

に要望していく。

急性期病床削減の 対応はどうか

問 急性期病床の大幅な削減や高度急性期病床がゼロのままという県の「地域医療構想」に対する考えは。

答 高度急性期病床については、有田圏域での救急指定は難しく、和歌山保健医療圏に委ねている。

急性期病床は、県による慢性期病床への移行が実施されていないため、現況を見守っている。

町は、在宅医療を推進するため、有田医師会在宅サポートセンターと連携体制を強化していく。

その他、交通事故が多発する交差点対策の質問もしました。

平成31年度 予算決まる！

一般会計

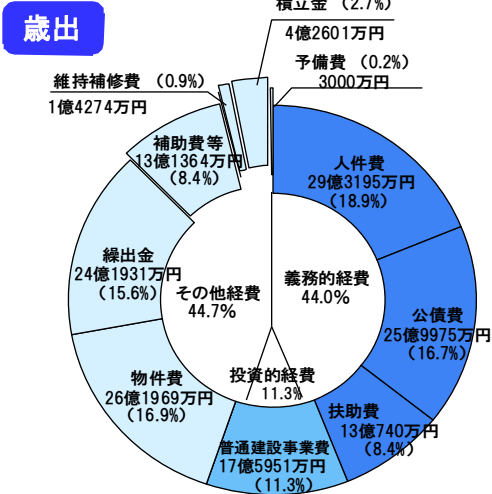
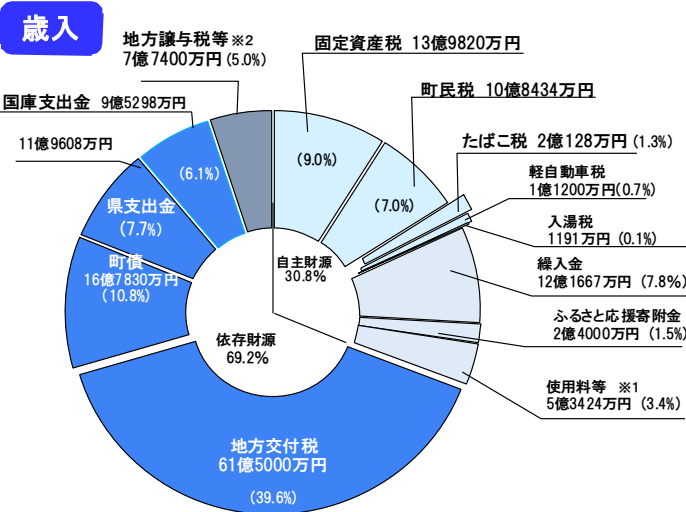
155 億 5000 万円

【 前年度 149億5000万円 】

平成31年度 第1回定例会は、3月5日から26日までの日程で開催されました。

本定例会に上程された平成30年度 一般会計補正予算・各特別会計補正予算、平成31年度

一般会計予算・各特別会計予算、条例の一部改正、道路線の認定、委員の推薦など提案された議案を審議し、すべて原案の通り可決しました。



一般会計の性質別内訳

※1 使用料、手数料、分担金、負担金、財産収入、寄附金（ふるさと応援寄附金除く）、繰越金、諸収入の計
※2 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金の計

※町広報誌より抜粋

項 目		平成31年度	平成30年度	比較増減	説 明	
歳 入	自主財源	町税	28億800万	27億4900万	5800万	町民税など皆さんが直接町に納められるお金
		分担金ほか	7億3900万	8億2300万	▲8300万	分担金・使用料および手数料・財産収入・寄付金
		繰越金	3500万	3000万	500万	前年度からの繰越金
		繰入金	12億1700万	11億4600万	7100万	特別会計や基金からの繰入金
	依存財源	譲与税・交付金	7億7400万	6億8000万	9400万	地方譲与税・地方消費税交付金など
		地方交付税	61億5000万	61億5000万	0	市町村の均衡をはかるために国が交付するお金
		国・県支出金	21億4900万	21億4200万	700万	国や県が使用目的を特定して交付するお金
		町債（借金）	16億7800万	12億3000万	4億4900万	町が事業を行うために借り入れるお金
	合 計		155億5000万	149億5000万	6億0000万	

歳 出	義務的経費	人件費	29億3200万	29億0500万	2700万	職員の給料や特別職・議員の報酬などに使うお金
		扶助費	13億0700万	13億0500万	200万	医療費・児童手当に使うお金
		公債費（借金返済）	26億0000万	26億7600万	▲7700万	町の借金を返済するお金
	投資的経費（普通建設事業等）	17億6000万	11億2900万	6億3000万	道路整備・建物などの建設に使うお金	
	その他	物件費	26億2000万	25億8500万	3500万	賃金（非常勤や臨時職員など）・業務委託料・備品購入費など
		補助費等	13億1400万	13億1400万	微減	補助金・負担金・自動車や建物の保険料、謝礼金など
		積立金	4億2600万	3億9800万	2800万	町の基金に積み立てるお金
		繰出金	24億1900万	24億5200万	▲3300万	特別会計に繰り出し金として支出するお金
		その他	1億7300万	1億8500万	▲1300万	施設の維持補修費、寄付金、出資金などに使うお金
	合 計		155億5000万	149億5000万	6億0000万	

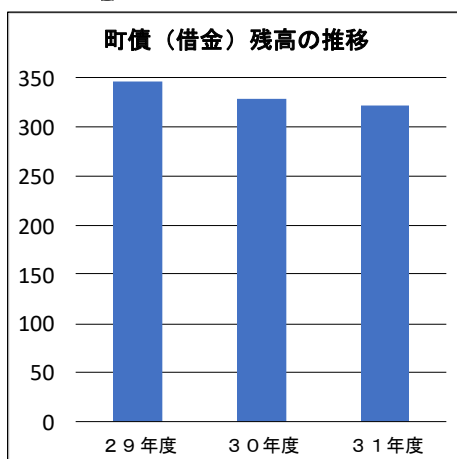
平成31年度 特別会計および水道事業会計予算

総額 114億3658万1千円

会 計 名	平成31年度(千円)	平成30年度(千円)	増減(H31-H30)
国民健康保険事業特別会計	3,650,240	3,663,576	△ 13,336
後期高齢者医療特別会計	735,060	716,771	18,289
介護保険事業特別会計	3,273,552	3,252,325	21,227
特別養護老人ホーム等事業特別会計	28,507	4,042	24,465
簡易水道事業特別会計	613,918	614,423	△ 505
公共下水道事業特別会計	1,920,905	1,988,861	△ 67,956
農業集落排水事業特別会計	299,603	298,540	1,063
簡易排水事業特別会計	2,044	2,042	2
浄化槽事業特別会計	7,675	8,547	△ 872
かなや明恵峡温泉特別会計	72,489	71,410	1,079
その他	3,160	3,280	△ 120
特別会計小計	10,607,153	10,623,817	△ 16,664
水道事業会計	829,428	838,359	△ 8,931
合 計	11,436,581	11,462,176	△ 25,595

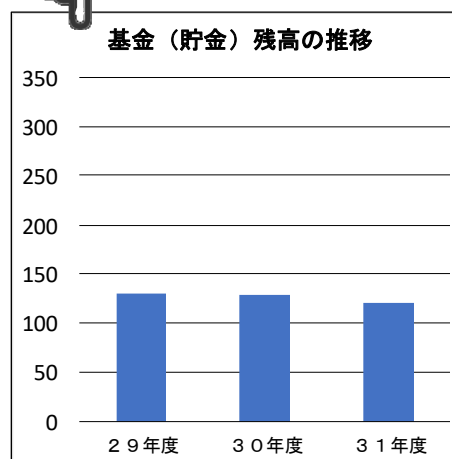
地方債残高

区 分	H30年度末現在高見込額(千円)	H31年度末現在高見込額(千円)
一 般 会 計	19,497,481	18,735,568
簡易水道事業特別会計	2,577,519	2,438,472
公共下水道事業特別会計	8,833,781	9,166,857
農業集落排水事業特別会計	1,352,817	1,227,997
簡易排水事業特別会計	4,576	4,038
浄化槽事業特別会計	27,873	25,462
水道事業会計	549,898	514,062
計	32,843,945	32,112,456

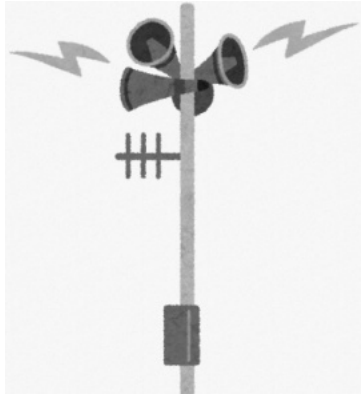


基金残高

区 分	H30年度末現在高見込額(千円)	H31年度末現在高見込額(千円)
一 般 会 計		
財政調整基金	4,003,798	3,655,727
減債基金	916,562	619,363
その他目的基金	6,714,022	6,569,327
小 計	11,634,382	10,844,417
特 別 会 計		
国民健康保険事業	511,270	432,328
介護保険事業	104,223	74,540
特別養護老人ホーム等事業	159,182	131,839
公共下水道事業	453,610	520,575
小 計	1,228,285	1,159,282
計	12,862,667	12,003,699



事業



防災行政無線 デジタル化改修事業

5億9804万4千円

電波法改正を受けデジタル化をしなければならない。令和2年に完成予定。
地域防災には欠くことのできない事業。

スマート図書館化事業

5214万円

ウォークスルーシステム（歩いて通るだけで本を借りることができる）を導入し
貸出冊数の増加を図る。



吉備金屋消防署 救急車購入事業

3251万6千円

平成20年に配備した車両は、走行距離23万kmを超え、更新することになる。
高度救命処置用資機材を備えている。

平成31年度

お も な**吉備庁舎
大規模改修事業(設計分)****2310万円**

エレベーター機械設備および
電気設備などの改修を予定している。

**鳥屋城小学校
プール新築事業****1億6015万9千円**

施設老朽化対策。
令和2年に完成予定。

おもな出産・子育て支援策！

乳幼児医療費扶助	4192万円
子ども医療費扶助	5554万円
ひとり親家庭医療費扶助	2857万円
出産育児一時金	1596万円
放課後児童健全育成事業	5788万円
病児・病後児保育事業(有田川町負担額)	1503万円
在宅育児支援事業給付金	1440万円





平成31年度
予算質疑

一般会計予算

問 公共施設に公衆無線LAN（Wi-Fi）を設置する計画はもうなっているのか。

答 金屋文化保健センターに設置する方向で検討中である。

問 第3次定員管理計画の全体職員数は令和4年で366人か。

答 基本的にはそうだが、必要に応じて見直すこともある。

問 役場女性職員の活躍を推進する行動計画では①女性の受験割合を50%に引き上げる

②班長以上の女性割合を25%目標に

③育児休業取得男性職員の割合を10%以上に

④年次有給休暇取得増への環境整備

それぞれ到達点と予算の対応は。

答

①平成30年度で約36%

②平成30年度で15%

③実績なし

④計画的に取得できるよう取り組む。

目標に向けてさらに努力する。予算的には可能である。



問 ぶどう山椒ブランド

化推進事業は最終年度にあたる。新開発商品、地域産品のブランディング、

遊休農地や施設の活用について、実現の見通しは。

答 機運の高まりを受けて多岐にわたる開発計画を持つている。これらの計画を継続かつ確実に進めていく。

遊休農地の活用として

地域おこし協力隊が、山椒農家の意向調査や境川

地内で山椒苗木の植栽を行った。

問 山椒農家が一番求めているのは収穫作業の手である。

対応できないか。

答 営農ボランティア、ワーキングホリデーを進め、個人、団体、企業に働きかける。

問 花山椒のブランド化はどうか。

答 研究しながら活用について検討したい。

問 かなや明恵峡温泉への繰出金、財源は。

答 観光振興基金から。

問 一般会計からの繰出金が増加しているのはなぜか。

答 おもに人件費の増加。

問 育児記録アプリ。何件の利用見込みか。

答 初年度は150件を見込んでいます。

問 リスク対応は十分か。

答 全国133の自治体で導入実績がある。

問 従来の母子手帳を併用するのか。

答 併用することになる。



iOS用



Android用



母子手帳アプリ
母子モ



問 住宅・建築物耐震改修事業補助金の代理受領制度を県はつくった。県に合わせて本町も対応できるのか。

答 平成31年度から導入予定である。

問 アレックにウォークスルーシステムを購入する目的は。

答 落ちてきている貸出冊数や入館者数の回復と人件費の削減。

問 年間の維持管理料は。

答 今までのシステムと変わらず624万円。

問 田殿学童保育所は4月から開所できるのか。

答 6月開所見込み。



田殿学童保育所

国保特別会計予算

問 滞納者、分納誓約者と和歌山地方税回収機構への件数は。

答 2月末現在で、滞納者は452人、分納誓約者は115人。

回収機構への移管は8件。

問 本町は独自に医療費補助をしているが、国のペナルティー試算額はいくらか。

答 ペナルティー試算額は、平成30年度の決算見込みで1342万6千円。

介護保険

特別会計予算

問 段階別介護保険料の滞納者数は。

答

第1段階	25人
第2段階	5人
第3段階	4人
第4段階	6人
第5段階	1人
第6段階	8人
第7段階	3人
第8段階	1人
第9段階	1人

かなや明恵峡温泉 特別会計予算

問 10月以降の半年間で1万人減となっている理由は。

答 今年度の前半はゴールデンウィークなどがあり、利用者増が見込める。

問 10月からの半年間で1万人の入浴者が減ると見込んでいるが、マッサージ機などの収入増を見込んでいるのはなぜか。

答 故障中のマッサージ機を修理し、人員体制も増やすことで、増収を見込んでいる。

問 敬老会の予約をしたら、食事が出せないと断られた。どうなっているのか。

問 食堂の民間委託をため、直営に戻してはどうか。

答 直営だと難しい。

答 当時、料理人の異動で迷惑をかけた。4月1日からもとに戻る。

問 食堂メニューの値上げは。

答 今のところは、予定していない。



かなや明恵峡温泉

平成30年度補正予算

◎プレミアム付き

商品券委託料

255万円

◎放送ネットワーク施設等
災害復旧委託料

(光ファイバー復旧)

1億7413万円



垂れ下がっている光ケーブル

◎清水木材加工所修繕料

(台風被災に伴う修繕)

261万円

◎地籍調査測量等委託料

1億3624万円

◎ふるさと応援基金積立金

△6000万円

条例の制定・一部改正

町職員の自己啓発等休業に関する条例
町職員の勤務時間、休業等に関する条例
町職員の特殊勤務手当に関する条例
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例
使用料の徴収に関する条例
行政財産使用条例
水道事業給水条例
下水道条例等
かなや明恵峽温泉条例
廃棄物の処理及び清掃に関する条例
文化ホール条例（名称をきびドームに改める）
農村環境改善センター条例を廃止する条例
町営住宅条例
学童保育設置条例（田殿学童保育所を追加）

区分		変更前	変更後
1回参	大人(中学生以上)	600円	700円
	小人(4歳以上～小学生以下)	300円	400円
	身体障害者手帳保持者、療育手帳保持者、精神障害者保健福祉手帳保持者(大人)	300円	350円
	身体障害者手帳保持者、療育手帳保持者、精神障害者保健福祉手帳保持者(小人)	200円	200円
	回数参(60回参)		
回数参(60回参)	大人(中学生以上)	300円	3,500円
	小人(4歳以上～小学生以下)	1500円	2,000円
	身体障害者手帳保持者、療育手帳保持者、精神障害者保健福祉手帳保持者(大人)	1500円	1,750円
	身体障害者手帳保持者、療育手帳保持者、精神障害者保健福祉手帳保持者(小人)	1,000円	1,000円

町道認定

◎町道1015号線(土生)

幅員 6m
延長 83・38m

委員の推薦

◎人権擁護委員

候補者の推薦同意

畑中泰武氏(小川)

柏木敦子氏(庄)

田又和彦氏(吉原)

田中伸幸氏(庄)

自治功労者表彰

全国町村議会議長会

◇佐々木 裕哲 議員

◇殿井 堯 議員

◇森谷 信哉 議員

◇岡 省吾 議員



15年以上にわたり、町議会議員として地方自治の発展に顕著な功労が認められ、全国町村議会議長会より表彰されました。



議会の活性化に 取り組んでいます

議会運営委員会

ペーパーレス会議へ

1月24日から25日にかけて、静岡県袋井市において、議会運営委員会の視察研修を実施しました。

袋井市では、平成30年2月定例会から本格的にタブレット端末を用いたペーパーレス会議システムを導入しています。

導入に至るポイントとしては、第一に導入に向けた議員自身の気構えが必要であり、議員主導で前向きに取り組む必要があること。二番目として、議会と執行部が協議体制を保って議会運営を行っていく必要があること。三番目としてセキュリティ面も含めて、間違った環境整備を行っていないことが大切であるとのことでした。



私たちは有田川町議会において導入をめざすにあたり、タブレット初期投資の問題、担当職員の配置など、対応

を今後検討しなくてはなりません。

より住民の皆さまの要望に応えられる議会をめざして、取り組んでいきたいと思います。

(委員長 森谷 信哉)

議会活性化調査

特別委員会

ネット配信にむけて

議会活性化調査特別委員会では、住民の皆さまに議会を広く知っていただく取り組みの一環として、議会ネット配信のあり方を継続協議してまいりました。

実際にどのような配信があるのかを調査するため、すでに議会ネット配信を実施している海南市議会を訪

広報編集特別委員会

～編集ソフトを活用して～

議会広報編集委員会では、編集に時間がかかるために少しでも合理的にできないかと考えてきました。

今回、編集方法を見直しました。広報委員が、編集ソフトとプロジェクターを使い、映し出した画面を見ながら、編集作業を行っています。

全員が「ここはこうや」「写真はここへ」などいう



と、パソコンを操作する議員がすぐに直し、校正がリアルタイムで皆に分かります。

このような作業に慣れると編集スピードが格段にあがり、早く印刷に回せるようになると思います。

議員任期満了前の12月議会では一般質問など掲載できませんでしたが、今後、掲載できるようにするのがはと思っています。

(委員長 増谷 憲)



問し、その詳細について研修を2月5日に行いました。海南市では議会の生中継を実施し、市民からも好評を得ているようです。

有田川町議会では、令和3年に予定している吉備庁舎の大規模改修に沿って、ネット配信の環境を整備できるように執行部に申し入れ、実施に向けての協議を今後重ねていくことになっています。

(委員長 岡 省吾)



久野原小学校 休校式



求む

広報委員会では、議会広報誌「かわら版」の表紙を飾る写真・イラストなど、町民の皆さんから募らせていただいております。

有田川町の名所や風景など、お気軽にご応募ください。

皆さんからのご意見、ご感想もお待ちしております。

お問い合わせ ☎522111
吉備庁舎4階 議会事務局まで

議会広報編集

特別委員会

◎ 増谷 憲

○ 小林 英世

樫原 竜二

中島 祥裕

星田 仁志

片畑 進之

岡 省吾

◎は委員長
○は副委員長

編集後記

平成が終わり、令和時代が始まりました。

平成の時代は明るいニュー・スもありましたが、暗いニュー・スが多かったように思います。

消費税の導入、地下鉄サリン事件、和歌山カレー事件、バブル経済崩壊、阪神淡路大震災、東日本大震災。

また、昨年は西日本の豪雨災害など、地震・豪雨・台風などの自然災害が多発した年でもありました。

新しい時代は明るいニュー・スが多くなるといいですね。

私たち委員は、限られた紙面の中で、この「かわら版」がどうすれば分かりやすく読んでもらえるかを考え、編集に取り組んでいます。

新しい時代を迎え、今後も皆さまに親しまれる議会広報となるよう努力してまいります。
(星田仁志)